2022年度
環境・サステナビリティ報告書

Tohto co-op 2030 Vision

安心して暮らせる
持続可能な社会の実現にむけて

東都生協の環境・サステナビリティ活動に声をお寄せください！

本報告書の内容ならびに東都生協の環境保全活動に対するご意見・感想をお聞かせください。
頂いたご意見は、今後の環境活動や環境・サステナビリティ報告書に反映させていただきます。

［URL］ https://ws.formzu.net/dist/S975626144/

こちらから▶

東都生活協同組合

ごあいさつ

コロナ禍のくらしもようやく転換点を迎え、にぎやかな日常が戻りつつありますが、一方で私たちを取り巻く社会や経済は大きな変化と危機にあります。ロシアによるウクライナへの侵略戦争は、１年以上が経過した今も多くの尊い命を奪い去ると同時に、戦闘行為による膨大な化石燃料の消費と温室効果ガス排出など、深刻な環境破壊をもたらしています。この戦争による世界的な食料、エネルギー、資源価格の高騰は、私たちのくらしや事業経営、国内の農畜水産業者の経営に多大な影響を及ぼしており、先が見通せない状況にあります。このような急激な情勢変化のただ中でも気候変動は年々その深刻さを増し、地球温暖化対策は待ったなしです。2030 年までの SDGs 実現、2050 年までの脱炭素社会の実現に向けて、その歩みを緩めるわけにはいきません。

2022 年度は、「東都生協の 2030 持続可能な環境・社会の実現に向けた政策」の３カ年計画（2021 ～ 2023 年度）に関する取り組みの２年目となります。本報告書は、「環境管理活動」および「SDGs に対する基本方針」に基づく行動と数値目標を加えた活動のご報告となります。生物多様性や環境保全に配慮した農畜水産業の維持・発展、容器包装プラスチックの使用量削減などが取り組みの重点として加わりました。目標は多岐にわたり、かつ相当に高い数値目標となっていますが、国内の食料自給や地球環境の危機的状況と私たちの存在目的を重ね合わせて考えるならば、目指さなければならないゴールだと考えています。その実現に向けては、何よりも消費者・組合員の行動変容や商品利用の広がりが欠かせません。社会的な働き掛けも必要になります。いわゆるエシカル消費として、持続可能な社会に向けた消費者の商品選択が広まり、生産者が意欲的にそうした生産を拡大していく好循環を目指していきます。

さて、2022 年度の活動を振り返りますと、省エネルギー推進活動の成果は一定前進しつつも、電力需給のひっ迫と電気料金の高騰により低炭素電力の導入には至らず、CO_2 削減に向けては足踏み状態にあります。事業活動で使用する電力使用量の低減や脱炭素化については、新電力会社の倒産や撤退が相次ぐ厳しい環境にありますが、盤石な経営基盤を確立しつつ、その到達点を踏まえて前進させます。環境保全に資する主力商品の普及に向けては、新規組合員が増えずコロナ禍で思うような活動が展開できない中で、オンラインの学習会や産地を支援・応援する企画などで少しずつ組合員を巻き込んだ展開の芽を育んでおり、今後の発展が期待できます。長らく取り組んでいる３R 活動は、今や社会的にも注目される資源循環型社会の象徴となっていますが、地道な普及活動をベースにしながらも大きな仕掛けが必要な段階に来ています。

本報告書では、持続可能な環境と社会へ向けた 2022 年度の総合的な取り組みの詳細をご報告します。世界情勢の不確実性が高まってきており、その実現は容易ではありませんが、私たちの到達点を引き続き公開し、第三者による監査や組合員の皆さまから頂いたご意見を基に、取り組みをさらに発展させてまいります。皆さまの忌憚のないご意見を承りたく存じますとともに、今後ともお力添えのほどお願い申し上げます。

2023 年 4 月
環境管理推進本部
本部長　風間与司治

—目次— CONTENTS

東都生協の 2030 持続可能な環境・社会の実現に向けた政策… 2
低炭素社会の実現に向けた取り組み…… 3
食と農畜水産業の持続性を高める取り組み…… 4
食品ロスの削減に向けた取り組み…… 9
容器包装プラスチックの使用削減に向けた取り組み…… 10
省資源・資源循環に向けた取り組み…… 11
ステークホルダーとのつながり…… 13
2022 年度　環境監査報告…… 14

東都生協の 2030 持続可能な環境・社会の実現に向けた政策

「東都生協の 2030 持続可能な環境・社会の実現に向けた政策」は、これまで東都生協が進めてきた「環境方針」と「SDGs に対する基本方針」を基底に持続可能な環境・社会の実現に向けた 2030 年までに目指す目標と行動計画を明示する政策です。

本政策は、気候変動対策、エシカル消費、省資源・資源循環、生物多様性、環境保全活動を重点項目とした、6 つの行動指針と 17 項目の目標によって構成され、持続可能な地球環境と、誰ひとり置き去りにしない社会の実現に向け、組合員、ステークホルダーとともに取り組みを進めています。6 つの行動指針と 17 項目の 2030 年目標は下記の通りです。

■ 行動指針

（1）地球温暖化を防止するために、脱炭素社会の実現に向けて温室効果ガス排出削減に取り組みます。
（2）日本の農畜水産業の未来を創造し、食と農の持続可能性の向上に貢献します。
（3）持続可能な生産と消費を推進するために、環境や人、社会に配慮した商品･サービスを提供します。
（4）生産と消費、食べ物の大切さを学び、食品廃棄物・食品ロス、資材の削減を進めます。
（5）持続可能な生産と消費への共感を広げて、限りある資源を大切にします。
（6）組合員と生産者・取引先、職員と共に環境保全活動を推進し、持続可能な地球環境を目指します。

■ 2030 年目標

1．2013 年を基準年として電気、ガス、車両燃料の CO_2 排出量を 40% 削減します。
2．生産と流通、包材など、環境保全に配慮した国産の商品を拡大します。
3．生態系と生物多様性、環境の保全に配慮した農畜水産業が維持・発展しています。
4．栽培区分「東都みのり」は農産物の供給高および利用人数の構成比で 20%以上にします。
5．米の利用人数は 2018 年度実績より 105% 以上伸長させます。
6．牛乳・卵は国産飼料 100% にします。
7．ケージ飼い卵と平飼い卵の利用人数を逆転させます。
8．植樹活動などを通じて水産資源を守り、水産業の健全な発展と水産物の安定供給の確保を図ります。
9．環境配慮の加工食品・家庭用品を拡大して、環境や人と社会に配慮した品揃えを充実します。
10．事業と活動ならびに組合員の家庭から生じる食品廃棄・食品ロスを最小化します。
11．わたしのこだわり商品の容器や包装は、石油由来プラスチック不使用 100%※にします。
12．リユースびんの回収率は利用本数対比 80%以上にします。
13．卵パック（A-PET）の回収率は利用点数対比 90%以上にします。
14．ポリ袋の回収率は使用量比 80%以上にします。
15．牛乳紙パックの回収率は供給重量比 120%以上にします。
16．商品案内の古紙回収率を 100%にします。
17．環境保全や自然保護などの活動の場と参加する人々の輪を広げます。

※品質などに影響を及ぼす理由がある場合を除く

■低炭素社会の実現に向けた取り組み

東都生協は事業活動で使用する電力や、車両燃料等のエネルギーを起因とした温暖化対策を進めています。2005年より温室効果ガスの削減計画を策定。2021年９月には、2030年にCO_2排出量を2013年度比で40%削減する目標を掲げました。2030年までの目標達成にむけ、再生可能エネルギーの導入や、省エネと電力の低炭素化を基軸とした温暖化対策を進めています。

2030 年目標

1 2013 年を基準年として電気、ガス、車両燃料の CO_2 排出量を 40% 削減します。

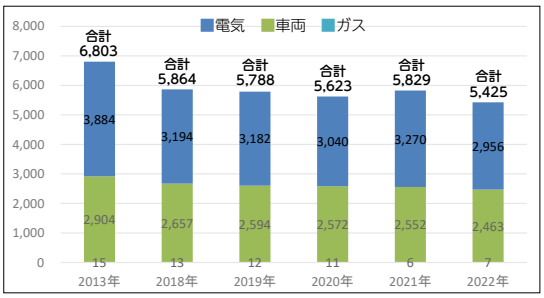
基準年（2013 年度）の CO_2 排出量 6,803 トンを、2030 年度 4,081 トンに削減。

2013 年（基準年）	2022 年実績	2030 年（目標）
6,803 トン	5,425 トン	4,081 トン

1．2022 年度の結果

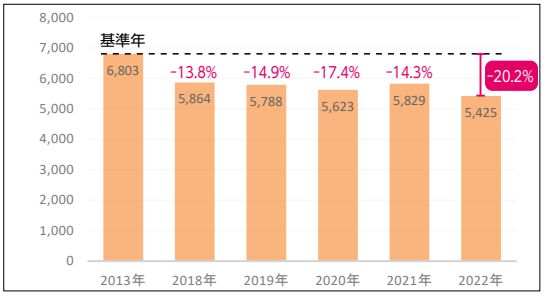
2022年度の電力使用量は、696万kWh（前年比99.2%）でした。冷凍蓄冷材凍結庫、野菜庫の停止などによる省エネにより前年より電力消費量を低減することができました。車両燃料の使用量は1,030kl（前年比94.8%）コース効率の改善や車両台数の削減により前年実績より低減できました。

CO_2 排出量の推移　（単位：トン）

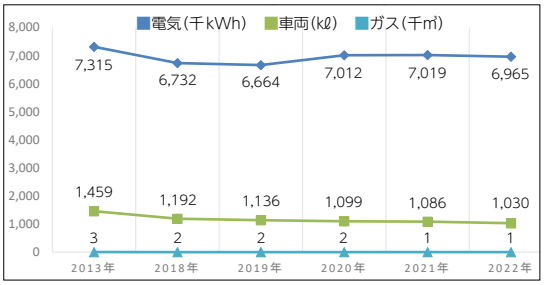


※生協の 2030 年に向けた温室効果ガス削除計画に基づくエネルギー起源の CO_2 排出量

基準年（2013年）からの削減率推移　（単位：トン）



エネルギー使用量の推移



2．主な行動計画と結果

（１）全施設照明1/3のLED化を進めます。

調布施設A棟・B棟の天井照明をLEDに切り替えました。年間で約４トンのCO_2削減効果を見込みます。事業所全体における照明のLED化は41％になりました。

（２）老朽化している空調設備の更新を進めます。

2022年度は６事業所の空調設備を更新しました。機器更新による節電効果を見込んでいます。

（３）物流センターを含む高圧契約の事業所の電力会社選定に向けた対応を進めます。

これまで契約していた電力会社の需給契約停止に伴い、やむを得ず、電気最終保障供給契約を締結しました。エネルギーを取り巻く情勢を踏まえ、電力の低炭素化のみならず電力の安定確保やコスト管理も重要な課題となりました。2023年4月より新たな電力会社との契約をします。

（４）太陽光発電の設置に向けた調査研究を進めます。

2023年５月稼働予定の和光センターに太陽光発電設備を設置します。年間の発電量は、約58,000kWhを見込みます。

（５）車両台数の削減とエコドライブを実施します。

供給コースの見直しを行いました。コース効率の向上により、走行距離、車両台数の削減によるCO_2排出量の削減効果を得ることができました。

（６）植樹や耕作放棄地の再生によるCO_2吸収源の拡大。

子どもや孫、未来の世代へみかんのある風景を残すため、大矢野有機農産物供給センターに協力をいただき、組合員がみかんの苗を植えるサポーター制度をつくりました。将来にわたって産地とつながることで、耕作放棄や離農の抑制につなげます。年会費6,000円で募集をし、329人の組合員の参加がありました。2023年４月８日に組合員、産地、役職員による植樹をおこないました。

みかんの木　植樹活動

■食と農畜水産業の持続性を高める取り組み

東都生協は、人と地球環境のため化学合成農薬や化学肥料に頼らない「土づくり」で栽培された、安全・安心な食材をお届けしています。青果物、米、精肉、牛乳、たまごは全て産地直結で仕入れ、「いつ」「どこで」「だれが」「どのように」育てたかが明らか。調味料や加工品の原材料も国産にこだわるなど、日本の農業の安定化や食料自給率の向上、地球環境の保全にも貢献しています。2022年度は、人と地球環境にやさしい未来につながる「食」をテーマに取り組みを進めました。

2030年目標 2 生産と流通、包材など、環境保全に配慮した国産商品を拡大しています。

1．2022年度の結果

原材料や生産資材の高騰による値上げにかかる手続きや作業に追われる年になり、すべての商品には至りませんが、環境に配慮した商品の改善や取り扱いを念頭に取り組みを進めました。

食べて応援プロジェクトや、関係人口創出などの活動面は、ほぼ手つかずの状態に留まりました。米の精の取り組みは着実にすすんでいますが、新規の取り組み商品の開発には至りませんでした。

2．主な行動計画と結果

（1）現行の取扱商品は、全て環境配慮の視点で見直しと改善を行います。

PB商品（東都生協のプライベートブランド）を基軸に包材等の切り換えを進めました。また、トマト箱のリユース再開、青果センター加工の包材の切り替えに関する説明会なども開催しました。今後は、紙ストロー付き飲料や簡易包装商品など、シンボルとなる商品の新規開発を進めます。

（2）豊かな食と農、都市と農村の人と地域をつなぐ関係人口（多様に関わる人々）を増やす取り組みを推進します。

コロナ禍における交流・訪問企画への参加を通じて、産地の魅力を広め、コロナ終息後に、産地へ足を運んでいただく契機となる企画を関係部署と連携しながら進めました。

（3）有機質資材「米の精」を米・青果物生産の肥料、畜産飼料での使用拡大に努めます。

・「米の精」を活用した畜産物（めぐみ米豚・八千代牛・太陽チキン）の利用普及の取り組みとして、「金芽米の米粉パンケーキミックス150ｇ」のプレゼント企画を実施しました。
・2022年度は野菜部門での米の精ブランド品を増やすことはできませんでした。
・菌床栽培生しいたけの商品化を検討中です。
・「野菜のトリセツ」などの紙面で、年間を通じて野菜・果物・米の食提案を行いました。
・米の精商品の２月度累計供給高は、野菜が67,213,822円（前年比95.9％）、果物：9,862,450円（前年比101.4％）でした。

2030年目標 3 生態系と生物多様性、環境の保全に配慮した農畜水産業が維持・発展しています。

1．2022年度の結果

・コロナ禍の影響により、田んぼの生き物調査などの学習交流企画は実施できませんでした。
・持続可能な農畜水産業に関する情報発信を「さんぼんすぎ」紙面で行いました。
・耕畜連携の畜糞の肥料化、農産物の飼料化については情報収集と視察にとどまりました。

2．主な行動計画と結果

（1）生物多様性、田んぼの生きものの交流再開（WEB交流含む）に向けて協議を行います。

「田んぼの生きもの交流」は、コロナ禍により、組合員が参加する形態の交流は実施できませんでした。次年度での実施に向け産地と協議を進めています。

（2）環境保全・循環型農畜産業の取り組み商品が分かりやすい商品案内を目指します。

「北海道しほろ牛」の産地が実践している、牛の排泄物を堆肥化し、耕作地へ還元する資源循環型畜産の取り組みなど、持続可能な農畜水産業に関する情報発信を「さんぽんすぎ」紙面で行いました。

■さんぽんすぎ紙面での情報発信

企画回	商品名	取り組み
3月4回	めぐみ米豚	国産資源（米の精、飼料用米）の活用
4月3回	北海道しほろ牛	排泄物の堆肥化
5月4回	めぐみ米豚、八千代牛、太陽チキン	米の精の活用
6月3回	魚つきの森	植樹活動、交流会の開催
6月5回	明治オーガニック牛乳	放牧飼育、JGAP 取得
7月1回	根付き玉ねぎ	持続可能な農業の取り組み
7月4回	千葉の米豚	国産飼料用米の活用
9月1回	みずなすのしば漬	傷や変形した水なすの有効活用
9月4回	秋川牧園の若鶏	食べる約束・つくる約束
10月3回	秋川牧園の若鶏	食べる約束・つくる約束
1月1回	海の豊かさを守ろう	MSC 認証・ASC 認証

（3）牛、豚、肉養鶏、採卵鶏の糞の堆肥の活用（肥料）を調査します。

JAつべつが実践している自給飼料の取り組みを学ぶため、飼料用トウモロコシ圃場とTMRセンター（畜産農家へ供給する混合飼料をつくる施設）を視察しました。

2030 年目標　4 栽培区分「東都みのり」は農産物の供給高および利用人数の構成比で 20%以上にします。

1．2022 年度の結果

青果物の供給高構成比の2022年度目標（15%）に対して10.4%と未達成でした。米の利用前年比が落ちる中、有機米ではアイガモロボ米の利用が伸長し、前年並みの実績となりました。ECOマル企画は、JAつべつの有機かぼちゃの利用点数が4,000点の販売実績となりました。

2．主な行動計画と結果

（1）ECOマル企画を運用します。

作付け計画数に大きく満たない品目を、メール配信含め幅広く引き売りをする産地応援企画「ECOマル」のトライアルを実施しました。利用実績は以下の通りです。

■ECOマルの利用実績

企　画	品　目	産　地	利用点数（点）
5月1回	トマト	埼玉産直センター	4,000
8月4回・5回	露地トマト	久保産直会	900
9月4回	生落花生	房総食料センター	1,000
11月4回	有機かぼちゃ	ＪＡつべつ	4,000
12月3回	グリーン・サポート	複数産地	4,000
1月4回	長ねぎ	房総食料センター／埼玉産直センター	4,000
2月4回	にんじん（WEB 含）	房総食料センター	4,623
3月2回	じゃがいも（WEBのみ）	ＪＡつべつ	840

（2）東都みのり産地の生産基盤・出荷可能量の実態を調整します。

2022年度は生産基盤、出荷可能数の聞き取りにとどまりました。生産基盤にみあった作付け計画にしました。

（3）2022年下期から、産地実態を踏まえた利用し易い、新たな東都みのり展開（定番品・登録品ほか）を目指します。

2022年度は、生産実態から、安定供給の視点で定番、登録品の調整に留まり、新たな展開に進むことができませんでした。

（4）前年実績を踏まえ、東都みのり農産物の供給高構成比15%を目指します。

・有機米供給高拡大の施策として、有機米を栽培する生産者に組合員がアイガモロボをプレゼントする取り組み「アイガモロボ応援隊！」を企画しました。2023年1月6日現在の参加状況は、707人、1,793,000円（1口1,000円）です。3月9日（木）にJAやさとで贈呈式をおこないました。

・東都みのりの利用実績は、野菜が11.5%、果物が12.3%、米が4.3%でした。全体では10.4%となり、目標達成には至りませんでした。

■東都みのりの利用実績

部門	部門合計（千円）	東都みのり（千円）	構成比
野菜	3,795,505	437,129	11.5%
果物	1,862,630	228,689	12.3%
米	1,275,370	55,302	4.3%
全体	6,933,507	721,120	10.4%

（5）「みどりの食料システム戦略」目標の「東都版」を作成するための準備をします。

2022年度は着手することができませんでした。

（6）無無栽培※トライアル品をBOXなどで企画し、引き取り支援します。

東都みのりの認知向上および引き取り増のために、「東都みのりBOX」、または「東都みのり米」を、加入検討者に通常価格より安価でお届けする取り組みを進めました。

※無無栽培：
化学合成農薬・化学肥料を使用せずに栽培した品目。東都生協、または東都生協が委託した第三者機関が栽培方法や畑の周辺環境を点検・確認しています。

2030 年目標　5 米の利用人数は 2018 年度実績より 105%以上伸長させます。

1．2022 年度の結果

米価下落もあり、産直米にとっては厳しい数値となっています。アイガモロボ米を含む商品配置により利用点数は2019年度を上回る予定ですが、5kgから2kgへの移行もあり重量では減らしています。学習交流会やチラシによる情報提供は計画どおり進められました。

2．主な行動計画と結果

（1）米の利用を2018年度実施より101%伸張させます。

2022年度は、米の利用人数を2018年度比101%の伸張することを目標に取り組みを進めました。少量規格への利用移行が進み2月累計の利用点数は100.0%、利用高は93.5%でした。

（2）米部門、有機栽培や無無栽培の新商品（新産地）の利用普及を強化します。

東都みのり米の新商品（新産地）の利用普及を強化や、アイガモロボ使用を中心にした東都みのり米の販売促進、新商品（有機滋賀ミルキークイーン、有機福島無の会のお米）の少量（2kg）で企画を実施しました。利用点数、利用人数は以下の通りです。

年度／項目	利用点数（点）	利用人数（人）
2018 年度（基準年）	811,162	752,298
2019 年度	784,065	722,511
2020 年度	897,924	834,739
2021 年度	876,660	813,297
2022 年度	799,896	708,202
基準年比	98.6%	94.1%

（3）利用しやすい商品配置（高付加価値米のみのり米・健康米の金芽米・玄米、少量規格）の配置を目指します。

玄米では、ロウカット玄米の東都みのり、東都わかば、産直の各栽培区分のお米を月1回以上配置しました。また、胚芽精米は精米・無洗米の少量2.5kgをそれぞれ月1回企画し定期的に利用いただける商品配置にしました。

（4）お米を真ん中に、米の生産現場の実情を伝える組合員向けの学習会（WEB）を実施します。

・5/18　第7地域委員会主催：「生産減少が続く天日干しの状況」
・2/15　第1～3地域委員会合同企画：「アイガモロボ学習会の中で日本の農業生産人口の減少」など

（5）学習会を企画開催し水田の価値や保全の大切さを実感しお米の利用拡大につなげます。

別チラシの中で日本型食生活の良さを伝え、日本で自給率100%できるお米の利用を促しました。

（6）農薬・化学肥料・除草剤不使用”で極力機械を使わず、自分たちの手で米作りを行う企画の開催。家族単位で参加を募り、実際に米作りや生産者・職員・参加者同士の交流を通じて、米作りの苦労や喜びを一緒に感じ、体験することにより農業や自然環境について考える機会とします。

2022年度のやさと米作り体験を実施しました。応募いただいた組合員（家族）に田植えから草取り作業、脱穀、収穫祭まで計8回開催し累計172家族457人の参加がありました。子どもに体験させたいという方が多数参加。感想では、「良い経験が出来た」や「様々な年齢層の方々との協力、やさとのみなさまや環境に仲間入りさせていただき想いがめぐりました」などの感想が寄せられました。

（7）アイガモロボ米の取り組み・米の精ブランド米の循環型の取り組み、学習会（WEB）を通じて組合員認知度を高めます。

・米の精ブランド米の循環型の取り組みの認知向上の組合員学習会の実施はできませんでした。

・「アイガモロボ応援隊！」を企画化し、機関紙「MOGMOG」、情報誌「ワオ！」および別チラシで活動を紹介、応援隊および募金を受け付けました。

・２月15日に第１～３地域委員会合同企画「アイガモロボ学習会」を開催しました。

アイガモロボ

2030 年目標

6 牛乳・卵は、国産飼料 100%にします。

7 ケージ飼い卵と平飼い卵の利用人数を逆転させます。

1．2022 年度の結果

オンライン視察や学習交流は計画どおり実行できました。また、ファンクラブのベースもできましたのでさらなる情報発信が可能になります。「ひたち野穂の香」については飼料米、国産飼料比率の向上など先行して取り組みがすすみ、情報発信産地にもなっています。耕畜連携については、大きな進捗は見られず、視察と情報収集にとどまりました。

2．主な行動計画と結果

（1）産地に向けたアニマルウェルフェア学習会を実施します。

コロナ禍の影響により2022年度は実施できませんでした。2023年度は秋川牧園を視察する予定です。

（2）組合員に向けたアニマルウェルフェア学習会を実施します。関連商品の利用者をベースに「ファンくらぶ」を立ち上げます。学習交流活動を行いながら、メンバーと協力して共感者、利用者を増やしていく取り組みを実施、産地へ取り組み推進を後押しする声を形成します。

・2030年ビジョンの実現に向けて、「東都ナチュラル」ブランドを普及・発展させるために【TOHTO ORGANIC BASE　東都ナチュラルサポーター】が2023年４月より始動します。

・2022年度は組合員向け学習会の実施はできませんでした。TOHTO ORGANIC BASEの中で北里八雲オーガニック牛の企画を考えているため、「動物の快適性により配慮した畜産物」も含めた形で進める予定です。

（3）産地と子実用トウモロコシの現地視察を実施します。

９月13～14日、東都生協産直生産者団体協議会（産直協）畜産部会関係者約20名で北海道JAつべつに国産飼料トウモロコシ（飼料自給率向上の取り組み）を視察しました。

（4）産地参加の組合員学習会を実施、消費者・組合員の理解を深めます。また関連商品の利用普及を推進します。

・７月１日YouTube公開「めぐみ米豚商品丸わかりオンライン学習会」を実施し、飼養管理の特徴、国産資源である「飼料用米」「米の精」を活用した飼料自給率向上の取り組みなどを発信しました。

・10月16日、商品委員会主催で八千代牛乳の生産農場の高秀牧場の国産自給飼料の取り組みを学ぶオンライン視察を実施しました。

（5）ケージ飼いや一般的な平飼い（エイビアリー※）と、産直産地のこだわりの平飼いの違いを理解してもらう産地と組合員の交流の場を設ける等、利用者を育成する取り組みを推進します。

・「平飼いやさしいひたち野穂の香卵」を、ケージ飼いから平飼いに移行しました。併せて、えさの大豆粕（NON-GMO）も北海道産ポテトグルテンに変更。これにより、国産飼料割合が約70%から約80%に向上しました。

※エイビアリー：少ない面積で生産効率をあげるための多段式平飼い方式

・11月20日、商品委員会主催で平飼いやさしいひたち野穂の香卵の産地・小幡畜産の国産自給飼料の取り組みを学ぶオンライン視察を実施しました。

2030 年目標

8 植樹活動などを通じて水産資源を守り、水産業の健全な発展と水産物の安定供給が確保されています。

1．2022 年度の結果

2022年度に計画した学習会や販売促進などは計画どおり実施できました。対面での産地訪問や交流の再開、植樹再開についてはコロナ禍の感染拡大状況を踏まえ検討します。

2．主な行動計画と結果

（1）取引先と一緒にMSC/ASC認証の学習会を実施し、消費者・組合員の理解を進めます。

・６/21小豆沢ブロック主催「MSC※」「ASC※」に関する「東都お魚学習会」を６月21日（火）

の学習会で実施しました。

・２月３回「水産資源とMSC/ASC認証」に関する商品丸わかりオンライン学習会を実施しました。

※MSC認証：

水産資源と環境に配慮し適切に管理された持続可能な漁業で獲られた天然の水産物。

※ASC認証：

海などの環境や地域社会や人に配慮した責任ある養殖により生産された水産物。

（２）資源管理型の漁獲を行っていると言える原料を使用した商品について、資源保護の観点で商品の普及を行っていきます。枝幸商品も資源管理（放流事業）の視点での訴求を強化します。

・MSC/ASC認証を取得した商品は12点です。2022年度は、さんぽんすぎ紙面「SDGs特集」でMSC認証の商品を特集。MSC認証を取得した水産品「アラスカ産紅鮭切身２切」の普及拡大に取り組みました。利用点数は1,125点、利用高は883,125円でした。

・さんぽんすぎ紙面で「魚つきの森」植樹協議会の交流会報告および商品を紹介。併せて、関連商品の販売促進を進めました。

（３）対面での産地訪問、交流企画の再開。表浜植樹協議会の植樹再開に向け協議を進めます。

東都生協の水産品に関する学習会を開催し、水産品に関する取り組みの理解を深めました。

（４）枝幸漁協との交流会を通じて漁協が取り組む環境保全活動を学びます。

11月19日「魚つきの森植樹協議会」の活動として北海道ぎょれんとともに北海道枝幸漁業と組合員をつなぐオンライン交流会を開催しました。

2030 年目標　9　環境配慮の加工食品・家庭用品を拡大して、環境や人と社会に配慮した品揃えを充実します。

1．2022 年度の結果

・エシカルの雑貨ページと商品配置に力を入れました。2023年度になりますが期中で東都ナチュラルの紙面を1ページ増やす方向で調整をすすめました。

・東都生協の環境に対する考え方と取り組みを以下の企画回で、商品案内に掲載しました。

2022年６月１回	リサイクル（リユースびん）・福祉
2022年９月１回	食品ロス削減
2023年１月２回	MSC/ASC商品

2．主な行動計画と結果

（１）有機関連商品等、SDGs関連商品の取り扱いを拡大するための販売場所を増やし（本誌増頁、別チラシ、ネット等）、新規配置数を広げます。

・2022年９月４回～表紙下段に掲載する商品は、SDGsを意識したものとし、「東都ナチュラル」「わたしのこだわり」「リユース商品」コーナーを設定。SDGs関連商品を３品目掲載し、「地球にやさしい未来づくり」をテーマとしたSDGsの取り組みをアピールしています。

・商品案内では、エシカルをキーワードとした誌面構成を進めています。具体的には、11月１回「フェアトレード」珈琲、雑貨（衣料・小物雑貨など）本誌特集ページにて掲載。12月１回「エシカル・福祉」セモラ＆関連商品を本誌特集ページにて掲載。７月１回・10月４回・12月１回・２月１回、別冊「めっけ」にてエシカル特集を実施しました。

（２）環境保全活動につながる新規商品を導入します。

・界面活性剤を使用しない「バンブークリア」の導入、脱石油由来プラに向けた商品「バイオマス素材配合鮮度保持袋」、「耐熱ラップECO」の取り扱いを開始しました。

・もーもーシリーズに加えて、紙パッケージを使用した環境配慮商品として、ティッシュ、トイレットロール（ネピecoティシュ、ネピecoトイレットロール２倍巻）を開始しました。ネピecoキッチンタオルを2023年５月５回より新規で取り扱います。利用状況は以下の通りです。

① ネピecoティシュ
（平均金額18万円・平均点数511点）

② ネピecoトイレットロール２倍巻
（平均金額11万円・平均点数215点）

・東都もーもーシリーズ１点２円募金の2022年度実績は、718,170円でした。詳細は以下の通りです。

商品名	点　数	募金額
東都もーもーティシュ 180W × 5	140,232 点	280,464 円
東都もーもーロール 12RW	138,284 点	276,568 円
東都もーもープレミアムローションティシュ 140W × 5	2,668 点	5,336 円

商品名	点　数	募金額
東都もーもーキッチンペーパー３枚重ね 75 組×３	40,333 点	80,666 円
東都紙芯のないトイレットロール 200 m ×６R	33,465 点	66,930 円
東都紙芯のないトイレットロール 200 m ×６R ×４	4,103 点	8,206 円
合　計	359,085 点	718,170 円

・レインフォレスト・アライアンス認証品、フェアトレード認証・海外の有機認証取得商品の取り扱いを増やしました。認証を取得したアイテム数は以下の通りです。

認　証	分　類	品目数	2022 年度新規
レインフォレスト・アライアンス認証	コーヒー	12	0
	茶	1	0
フェアトレード商品	食用油	3	1
	農産乾物	0	1
	雑貨	10	20

（３）職員、組合員向け学習・交流会＆動画作成を実施します。

「福岡自然農園」の話をメインに東都生協の東都ナチュラルの取り組みと優位性の学習会を実施しました。オーガニックタスクを設置し、組合員向けサポーター制度を設立しました。2023年度はサポーター制度の部隊的な取り組み推進、組合員向け学習会の実施を行っていきます。

■食品ロスの削減に向けた取り組み

2030 年目標　10 事業と活動ならびに組合員の家庭から生じる食品廃棄・食品ロスを最小化します。

1．2022 年度の結果

「福祉政策2025」に基づき、フードドライブやフードバンク団体との連携・協働できる取り組みを進めました。

2．主な行動計画と結果

（１）新座要冷セットセンターから排出される青果残さの堆肥化を進めつつ、飼料化やバイオマスなど新たな資源化に関する調査研究を進めます。

飼料化やバイオマスなど新たな資源化に関する調査は着手することができませんでした。

（２）福祉政策2025に基づき、フードドライブで連携・協働できるフードバンク団体を拡大します（組合員の家庭から生じる食品廃棄・食品ロス最小化）。

・余剰商品は、フードパンドリーやフードバンクへの寄付などにより、できる限り食用として活用しています。

・12団体と連携した供給時のフードドライブに取り組んでいます（１団体年２回実施）。

・青果残品（予備野菜）は、拡大サンプルや、生活困窮者支援に利用しています。２月24日現在の生活困窮者支援は、提携25団体へ寄付（無償提供）しており、386団体へ約5,625kgを提供しました。累計では、2021年７月から、477団体に約6,780kgを提供しています。上記を経た残品は、全て専用業者が引取り、堆肥化しています。（とうもろこしを除く）

・今後、青果残品以外の残品（冷凍・ドライ品）をフードバンクに寄贈する取り組みを検討しています。

（３）組合員のローリングストック（普段食べている食品を多めに買って「備える」「食べる」「食べた分を買い足す」を繰り返す、食料備蓄の方法）の普及や食品ロス削減を呼び掛けるキャンペーンを企画します。

・2022年度は「防災専用チラシ」を年間４回配布しました。引き続き2023年度もチラシ配布や、キャンペーンを通じて「食品ロス削減」を呼び掛けます。

（４）職員、組合員向け学習・交流会＆動画作成を実施します。

2022年度は、学習会や交流会を実施しました。動画作成には至りませんでした。

■容器包装プラスチックの使用削減に向けた取り組み

2030 年目標 11 「わたしのこだわり商品」の容器や包装は、石油由来プラスチック不使用100%にします。

1．2022 年度の結果

「わたしのこだわり商品」（東都生協のプライベートブランド（PB）商品）の環境に配慮した包材への切り替えをすすめました。対応済み商品は37品目になりました。品質保持上切り替えられない商品（75品目）、缶や瓶など対象とならない商品（25品目）もあるので、残りの63.4%についても何らかの結論が出ています。NB品については、資材や原料の高騰もあり、メーカーも積極的に包装資材の減量化の検討をすすめています。

2．主な行動計画と結果

（1）PB商品（わたしのこだわり商品）包材は、ほぼ2年を目途に再印刷をかけるため、そのタイミングが来たものから切り替えを実施。商品特性上で切替不可のもの以外、基本、変更します。

（経費負担増、GPR減につながる要素があるため、その点に留意して進める）。

■PB商品（わたしのこだわり）の環境に配慮した包材への切り替え

品目・商品名	変更内容
東都北海道産あさり貝	外袋を植物由来プラスチック10%使用、バイオマスインキ使用包材に変更
東都本マグロ入りねぎとろ用ネギトロ丼用	薄肉化
東都本まぐろ入り上ねぎとろ丼用（たれ付）	薄肉化
東都ピーマン肉詰め	包材幅を縮小
東都和牛ハンバーグ	再生 PET30% 使用、バイオマスインキ使用包材に変更
東都北海道枝幸産いくら醤油漬	植物由来プラスチック使用外袋、バイオマス PET 使用カップ（外袋＋カップの合計で環境に配慮した包材を 3%使用）に変更
東都北海道枝幸産塩秋鮭切身（甘口）	植物由来プラスチック 44%使用包材に変更
東都北海道枝幸産生秋鮭切身	包材を薄肉化
東都北海道枝幸産ほたて貝柱	植物由来プラスチック 44%使用包材へ変更
東都とろりたこ焼き	再生 PET11% 使用、バイオマスインキ使用包材に変更
東都たい焼き	再生 PET11% 使用、バイオマスインキ使用包材に変更
東都国産牛 牛丼の具	再生 PET25% 使用、バイオマスインキ使用包材に変更
東都静岡産うなぎ蒲焼	バイオマスインキ使用包材に変更

これまでの取り組みは次のとおりです。

① 対象商品数：216品
（廃番を除いた「わたしのこだわり」商品数）

② 対応済み商品数：37品
（環境対応済み商品数）

③ 対応不可商品数：70品（※1）

④ 対応対象外商品数：25品（※2）

※1 ③は脱酸素剤の封入、製造工程で包装後に真空工程があるなど製造上不可の商品。新たな材質の包材もメーカーにて開発されてきているため、今後の包材の技術改良によっては再度の提案を行えるようになる可能性があります。

※2 包材に「缶」「びん」を使用している商品

（2）PB商品の実績を全取引先へ伝え、NB商品での切り替えを依頼します。

容器や包装などの石油由来プラスチック製品使用実態を調査し、再生原料や石油資源に替わる植物由来資材に変更する取り組みを進めました。包材ではない物流資材を含めた対応状況は以下のとおりです。

■NB商品（ナショナルブランド）の環境に配慮した包材への切り替え

分類	品目・商品名	変更内容
包装	冷蔵肉トレー（全 12 品）	約 10% の軽量化

分類	品目・商品名	変更内容
包装	味付太もずくシークヮーサー 沖縄味付糸もずく（三杯酢）	フタ材の一部を「メカニカルリサイクルPET」に変更
包装	CO深煎り胡麻ドレッシング	フィルムラベルの薄肉化（50 μ→45 μ）
包装	ひとつ上の豆乳 調製豆乳和三盆仕立て	バイオマスプラスチックを25%以上使用した「バイオマスプラストロー」を採用
資材	びん類の緩衝材	リサイクル原料使用に変更
資材	フルーツキャップ	バイオマス素材に変更
資材	包材、留め具	バイオマス由来、サイズの見直し、薄肉化

「わたしのこだわり」商品については包材在庫との関係もあるため、この間の法制上の変更である2022年４月からの「原料原産地表示対応」、2023年４月からの「遺伝子組換え表示制度の改正への対応」で変更を行う商品を中心に「環境に配慮した包材」への変更について取引先とやり取りを行ってきました。

2023年度は2024年４月からの「食品添加物の不使用表示に関するガイドライン」への対応で包材の記載内容を変更する商品を中心に、「環境に配慮した包材」への変更について取引先とやり取りを行っていく予定です。

（３）青果小分け用の包材･資材をバイオマス素材に切り換えました。

さらに、フルーツキャップに関しては、製造者のダイコク化成株式会社が、岩手県気仙郡住田町の「森林・林業に日本一の町を目指す住田町の間伐プロジェクト」のJ-VER（環境オフセットクレジット）を購入し、製造や輸送により排出されるCO_2も実質排出ゼロにしました。

■省資源・資源循環に向けた取り組み

2030年目標

- 12 リユースびんの回収率は利用本数対比80%以上にします。
- 13 卵パック（A-PET）の回収率は利用点数対比90%以上にします。
- 14 ポリ袋の回収率は使用量比80%以上にします。
- 15 牛乳紙パックの回収率は供給重量比100%以上にします。

1．2022年度の結果

リユースびんの利用普及や、回収率向上に向けたチラシを作成し、職員学習を通じ組合員への広報をおこないました。今年度は、さんぽんすぎ紙面だけでなく、担当者ニュースや地域版ワォなどなど様々な媒体で広報活動をしました。

2．主な行動計画と結果

（１）職員、組合員向け学習・交流会＆動画作成を実施します。

リユースびんに関する職員向け学習会を実施しました。前回企画の利用点数110%を目標に取り組み、結果263%と多くの方にご利用いただきました。

（２）リユース・リサイクルキャンペーンを実施します。

リユース・リサイクル品の周知と回収率向上に向けた活動として「リユース・リサイクルキャンペーン」を実施しました。応募総数は1,487件（応募用紙：976枚、応募フォーム：511）でした。クイズの全問正解者（1,437人）の中から抽選で50名に東都純米料理酒720mlをプレゼントしました。

（３）リサイクル洗びんセンター支援募金や、リサイクル洗びんセンターを支える会の会員募集など、環境と福祉の側面を融合した支援活動を進めます。

・リサイクル洗びんセンター支援募金：237万円
・リサイクル洗びんセンターを支える会：296人

（４）びんを返却した組合員に対するバック（ポイント、デポジット制、リユース関連商品プレゼント等）開発検討します。

デポジット制やポイント還元について検討しましたが、リユースビンの受け取りから返金・ポイント還元処理などの現場オペレーションから困難であるとの結論に至りました。

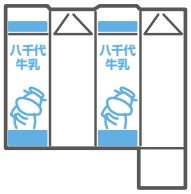
リユース・リサイクル品の回収実績

リユースびん

リユースびん（千本）

品目／年度	2020	2021	2022
回収本数	271	250	260
回　収　率	64.5%	64.8%	76.7%

紙パック



紙パック（トン）

品目／年度	2020	2021	2022
回収重量	76	74	71
回　収　率	80.4%	90.4%	86.9%

商品案内

商品案内（トン）

品目／年度	2020	2021	2022
回収重量	3,327	3,347	2,957
回　収　率	72.6%	70.0%	63.6%

商品お届け用プラスチック袋

ポリ袋（トン）

品目／年度	2020	2021	2022
回収重量	24	24	27
回　収　率	18.7%	20.1%	23.9%

商品案内個別セット用のプラスチック袋

たまごパック（プラスチック製）

たまごパック（プラ）（トン）

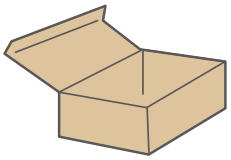
品目／年度	2020	2021	2022
回収重量	34	29	47
回　収　率	57.9%	53.0%	82.7%

たまごパック（紙製）

たまごパック（紙製）（トン）

品目／年度	2020	2021	2022
回収重量	19	19	14
回　収　率	69.2%	78.7%	96.1%

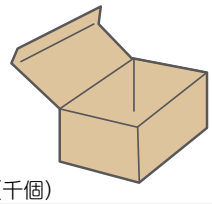
トマト箱



トマト箱（千個）

品目／年度	2020	2021	2022
回　収　数	243	168	431
回　収　率	26.8%	20.3%	61.0%

フルーツセット箱※



フルーツセット箱（千個）

品目／年度	2020	2021	2022
回　収　数	0	15	6
回　収　率	0.0%	44.9%	2.8%

※フルーツセット箱は、新容器（スタントパック袋）と従来の箱を併用しながら供給しています。

2030年目標　16 商品案内の古紙回収率を100%にします。

1．2022年度の結果

紙の使用量削減に向け、Web注文や選択丁合など、紙の使用量の低減に向けた取り組みを進めました。

・Web限定ポイント制度のチラシを配布しました。

・Web注文の登録者は72,841名。28.4%の登録率となりました。

2．主な行動計画と結果

（1）商品部と連携し選択丁合で印刷物の削減をする。

Web限定ポイント制度のチラシを配布しました。また、積立増資の案内をシステム部と連携し「東都生協からのご案内」の白紙ページに掲載、商品仕訳票の仕様変更による印刷用紙の削減を進めました。

（2）Kawaiina（ベビー専用カタログ）、悠遊生活（シニア専用カタログ）など使用する方が限られたチラシについては、利用履歴などを参考に配付する方を限定するなど、必要な方に必要なチラシを配付する対応を進めます。

家庭用品チラシ「キャロット」について、希望する組合員への配付停止を実施しました。また、Kawaiina（ベビーチラシ）・悠遊生活（シニアチラシ）については、一定の条件の元に配付者を選択し、配付枚数を約半分（全体約11万1千部に対し5万5千部に削減）としました。

2030 年目標 17 環境保全や自然保護などの活動の場と参加する人々の輪を広げます。

1．2022 年度の結果

コロナ禍より対面での植樹活動や交流会は実施できませんでした。2023年度は、コロナ禍の感染拡大状況を踏まえた取り組みを検討します。

（1）植樹活動に関わる情報発信や交流機会を増やし共感の輪を広げます。

・商品案内の紙面で「枝幸魚つきの森」を紹介。併せて、商品の販売促進に取り組みました。

・11月19日「魚つきの森植樹協議会」の活動として北海道ぎょれんとともに北海道枝幸漁業と組合員をつなぐオンライン交流会を開催しました。

（2）NO_2測定者300人による300拠点の測定を目指します。

2022年度のNO_2測定者は198人。218の拠点で6月と12月に測定活動をおこないました。

（3）河川敷や海岸のゴミ拾い、里山保全、植樹活動など身近な環境保全につながる活動に向けた他団体との協力を目指します。

2022年度は着手することができませんでした。

（4）海洋ごみ汚染問題、地球温暖化、ALPS処理水の処分問題などの社会や環境問題や、変化するくらしの課題解決につながる学習会を開催します。

政府の原発推進政策に関する4件に対して、これらの原発推進政策に反対する意見を提出しました。

・「GX実現に向けた基本方針」

・「高経年化した発電用原子炉に関する安全規制の概要（案）」

・「今後の原子力政策の方向性と行動指針（案）」

・「原子力利用に関する基本的考え方（パブリックコメント案）

■ 環境関連の法令、条例の遵守

（1）2022年度の行動計画

① 各施設から出される産業廃棄物を適正に処理します。

② 各施設から出されるフロンガスを適正に処理します。

③ 各施設から出されるPCB関連機材を適正に処理します。

④ 容器包装廃棄物の排出抑制、分別収集･再商品化を促進することにより、廃棄物の減量を図ります。

⑤ 食品廃棄物の発生抑制及び減量を促進します。

⑥ エネルギー消費原単位の年平均1%以上低減します。

⑦ 自動車の使用に伴う環境負荷の軽減に努めます。

（2）2022年度の結果

環境関連の法令、条例を遵守し、環境管理活動を進めました。

2022年度　環境監査報告

2023年4月3日
環境監査委員長　東京農工大学　元准教授　佐藤敬一
東京農工大学　名誉教授　野見山敏雄
組合員理事　小林眞理、先崎由美子、吉岡泰子

2022年度の東都生協環境監査委員会は、環境監査規定に則り、12月14日、2月15日、3月21日の3回開催し、東都生協の2022年度の事業活動および組合員活動の報告を受け、環境・サステナビィリティ管理規定に即して活動しているかを評価しました。

2015年9月に国連で採択されたSDGs（Sustainable Development Goals：持続可能な開発目標、正式名称は「我々の世界を変革する持続可能な開発のための2030アジェンダ」）は、2030年に向けて持続可能な社会構築に対して、私たちが国、地方自治体、企業、NPOなどのそれぞれの組織や個人がどのような目標を立てて行動していくかの指針で、17の目標と169のターゲットとして打ち出されました。東都生協では、2030年の東都生協の理想の姿が議論され、SDGsに対する基本方針が掲げられ、さらに、「東都生協の持続可能な環境・社会の実現に向けた政策－行動指針に基づく主な行動と2030年目標」が定められ、中期計画として2021～2023年の3年間の行動計画に則して活動し、自己点検評価を行っていることは、東都生協の環境マネジメントの格段の発展と評価できます。今後は、目標実現に努力するとともに、目標設定について、より組合員に理解しやすいように、具体的・客観的な数値目標、活動実績の見える化、評価方法の適正化などを検討し、より良い行動計画に改善してください。

2022年度の東都生協の環境方針は「温暖化防止」「環境にやさしい商品」「食品廃棄物」「リユース・リサイクル」「環境保全活動」「環境法規の順守」の6つです。

温暖化防止対策として電力会社の選定については、ウクライナ戦争や円安のため、進捗状況が思わしくない状況ですが、引き続き目標達成に努力をお願いします。

商品に関しては、「東都生協の産直は、環境に配慮した産直商品づくりに寄与し、地域の農畜水産業の維持・発展に貢献する。」という自負を以って事業を行ってください。

余剰商品による生活困窮者への支援やフードバンクの推進、食品廃棄物の畜産飼料化、コンポスト化、バイオマス燃料利用なども引き続き推進、事業の検討を行ってください。

海洋プラスチック問題など、石油由来のプラスチックの削減が叫ばれています。容器包装については、石油系プラスチックの削減、生物由来資源への転換などを検討してください。また、東都生協での容器包装（びんやお届け用ポリ袋）の回収などは未だ十分とは言えません。生協での回収率が低い場合は、地方自治体の資源収集に廻るとみなされて、再商品化（再資源化）にかかわる費用の分担率が高くなり、その分は商品のコストに跳ね返るので、組合員に容器包装リサイクルに関する情報を周知し、啓発を行っていただきたいと思います。

組合員活動としての環境保全活動を推進して、組合員の啓発に努めてください。また、定められた法令等については引き続き確実に順守してください。

「サステナブル（持続可能な）」とは、自然環境や生活環境が維持することですが、東都生協自体の経営が維持されることも含みます。気候変動防止対策としての脱炭素化（CO_2を排出しない）、再生エネルギーへの転換、脱プラスチック・脱化石資源、生態系の維持、などの活動を推進すべきですが、経済的に可能な活動に限りがあることも事実ですので、組合員に対して広く説明し、組合員のコンセンサスが得られるように活動を検討してください。

東都生協の基本理念の「産直」「協同」「民主」と環境活動について、改めて整理して、組合員に対し、「東都生協を利用することが環境を配慮した活動です。」と言えるように、また、生協職員および組合員同士がその説明を互いにできるようにしてください。たとえば、「産直」による流通・鮮度維持のエネルギーについて検討すべきです。また、生産者の顔がわかり、生産の方法も把握できる「産地直結」や無農薬・無化学肥料等で組合員に安心・安全な商品を提供することにより、組合員の健康を第一に考える事が重要です。病気になると治療（入院や投薬）により大きなエネルギーや資源のロスになります。ウクライナ戦争による環境破壊を考慮すれば「民主」や平和の取り組みの重要性が分かります。組合員に安心安全を届ける東都生協としては衛生面、防災面で組合員の健康を守ることが重要です。これは「協同」の精神とも言えます。

最近のSDGsの流れで、産直・フェアトレードなど取り入れる組織が多くなってきましたが、東都生協は、設立した50年前の牛乳やたまご、しいたけなどにはじまり、先駆的に「産直」農産物を扱ってきました。また、タヤン農協との「公正な貿易」はすでに30年以上続いています。東都生協は「産直」の老舗であるという、自負を持って、さらに、環境に配慮した方法を常に検討し、努力してください。

東都生協の
環境・サステナビリティ
活動のあゆみ

2022 年度
容器包装の環境に配慮した包材への切り替えや使用削減を進めました。37 品目の PB 商品を、環境に配慮した包材に切り替えました。

2021 プラスチック容器包装の削減に向け、商品包材の縮小、減量、トレーの廃止などに取り組みました。

2020 プラスチック容器包装の削減に向け、環境にやさしい包材への切り替えや使用削減を進めました。

2019 東都生協の3R活動を紹介するリーフレット「みんなですすめる環境にやさしいくらし」を全組合員に配付しました。

2018 リユース・リサイクルキャンペーン（10/1～12/4）を実施。アンケートを通じて３R活動に関する多くの声が寄せられました。

2017 3R活動に関する広報活動を積極的に行いました。足立センターに小型トラックを導入しました。

2016 環境管理規程・基準を改定しました。組合員活動と連携し、組合員活動情報紙やニュースなどを通じて商品のお届けに使用しているポリ袋の回収協力を呼びかけました。

2015 国立センターに太陽光発電設備を導入しました。新プライベートブランド「東都ナチュラル」が誕生しました。

2014 使用済みシッパー（保冷箱）の再資源化を開始しました。配送センターの冷凍冷蔵庫室外機に散水機を設置しました。

2013 さんぽんすぎセンターの電力購入先を新電力（PPS）に変更しました。物流センター２カ所で「省エネ診断」を実施しました。新座要冷セットセンターの冷凍冷蔵庫室外機に散水機を設置しました。

2011 太陽光発電システムを八潮ドライセットセンターに導入しました。東都生協、丸富製紙（株）、千葉北部酪農農協と共同開発した「東都もーもーロール」が誕生。毎年利用代金の一部が酪農家支援のために寄付されます。リサイクル洗びんセンター支援活動に取り組み、約240万円の募金が集まりました。

2009 商品のお届けに使用しているポリ袋の回収を全センターで開始しました。リサイクル洗びんセンター支援募金を実施。約315万円が集まりました。「三陸牡鹿表浜魚つきの森植樹協議会」を立ち上げました。

2007 2007年６月東都生協・枝幸漁協・北海道漁連の三者で「枝幸魚つきの森植樹協議会」が発足しました。

2005 商品案内回収が実現。第10回リユースキャンペーン。牛乳パック回収開始から20周年。累計回収量は約3,700トンに。

2000 400mlびんが自主回収びんに認定される。第５回リユース・リサイクルキャンペーン、シンポジウム「東都発21世紀へのリサイクル社会partⅡ」開催。

1999 第４回リユース・リサイクルキャンペーン、シンポジウム「東都発21世紀へのリサイクル社会」開催。環境管理推進本部を設置。環境監査委員会による第三者認証制度を開始しました。

1998 500mlびんが自主回収びんに認定される。900mlと合わせて２種類に。A-PET卵パック供給と回収。10月「脱ダイオキシン宣言」発信。

1994 リユース推進委員会発足。☆びん再使用ネットワーク設立。リサイクル洗びんセンター設立（共同作業所全国連絡会、メーカー・業者との協同により）。

1985 ３月、牛乳パックのリサイクルおよびリユースびんの拡大を検討。５月、OCR注文書導入。

1967 天然牛乳を安く飲む会が世田谷・杉並中心に共同購入開始。180mlびんのリユース実施。

組織概要

名　　称：東都生活協同組合
本部所在地：東京都世田谷区船橋６-19-12
設　　立：1973 年６月
主な事業内容：日本農業と食料自給率向上に貢献する産直生鮮品・国産応援商品をはじめ、安全で質の良い生産物を安く安定して供給する共同購入事業を柱として、くらしの要求に応えるさまざまな商品とサービスを組合員に提供する。
組合員数：256,310 人
出資金：6,612,273,000 円
供給高：33,807,983,614 円
施設数：配送センター（13）、物流センター（２）、本部、船橋ビル、集会施設
職員数：848 人

2022 年度　環境・サステナビリティ報告書
【発行】 2023 年５月
【お問合せ先】
東都生活協同組合　環境管理推進本部
〒 156-0055
東京都世田谷区船橋５-28-6　吉崎ビル４Ｆ
電話：03-5374-4756
FAX：03-5374-5557

※本書の内容は東都生協のホームページでもご覧いただけます。
東都生協ホームページ　www.tohto-coop.or.jp